



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月18日

上場会社名 株式会社ブロッコリー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2706 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.broccoli.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田 眞市  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務経理部長 氏名 是枝 由美子  
 TEL (03)5946-2824

決算取締役会開催日 平成19年4月18日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 定時株主総会開催日 平成19年5月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	9,154	17.2	157	—	159	—
18年2月期	7,810	△6.5	△614	—	△663	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	70	—	2	16	2	16	3.9	5.0
18年2月期	△1,479	—	△74	07	—	—	△122.7	△18.3

(注) ① 期中平均株式数 19年2月期 32,713,046株 18年2月期 19,974,049株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	3,208	1,867	58.2	57	09
18年2月期	3,069	1,796	58.5	54	92

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月期 32,713,211株 18年2月期 32,711,211株  
 ② 期末自己株式数 19年2月期 —株 18年2月期 —株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,896	127	115
通期	9,570	155	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円97銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	—	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		247,741		592,216		344,474	
2 売掛金	※1	373,514		463,035		89,520	
3 商品		876,496		780,552		△ 95,944	
4 製品		304,347		226,531		△ 77,816	
5 仕掛品		—		206,552		206,552	
6 貯蔵品		17,746		7,152		△ 10,594	
7 前渡金		233,324		231		△ 233,093	
8 前払費用	※1	58,813		48,441		△ 10,372	
9 未収金	※1	78,138		64,939		△ 13,199	
10 未収消費税等		1,656		—		△ 1,656	
11 その他	※1	21,072		12,310		△ 8,762	
貸倒引当金		△ 25,726		△ 30,701		△ 4,975	
流動資産合計		2,187,126	71.3	2,371,261	73.9	184,135	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		173,647		172,817		△ 830	
減価償却累計額		99,679	73,968	111,262	61,555	11,582	△ 12,413
(2) 車両運搬具		10,335		2,110		△ 8,225	
減価償却累計額		9,073	1,262	2,005	105	△ 7,068	△ 1,157
(3) 器具備品		1,478,606		1,576,317		97,710	
減価償却累計額		1,418,894	59,711	1,467,515	108,801	48,620	49,090
有形固定資産合計			134,941		170,462		35,521
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			26,221		18,251		△ 7,970
(2) 電話加入権			3,170		3,170		—
無形固定資産合計			29,392		21,422		△ 7,970
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			19,075		1,519		△ 17,555
(2) 関係会社株式			69,602		69,602		—
(3) 長期貸付金			56,666		3,854		△ 52,812
(4) 長期前払費用			16,150		8,834		△ 7,316
(5) 敷金保証金			525,858		526,145		286
(6) 保険積立金			30,528		35,082		4,553
(7) 破産更生債権等			400		—		△ 400
貸倒引当金			△ 400		—		400
投資その他の資産合計			717,881		645,037		△ 72,844
固定資産合計			882,215		836,922		△ 45,293
資産合計			3,069,341		3,208,183		138,841

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	524,154		741,755		217,601	
2 短期借入金		—		50,000		50,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		132,270		8,700		△ 123,570	
4 1年以内償還予定社債		60,000		300,000		240,000	
5 未払金	※1	91,250		84,439		△ 6,811	
6 未払費用		35,269		32,251		△ 3,018	
7 未払法人税等		36,698		35,229		△ 1,469	
8 未払消費税等		—		25,284		25,284	
9 前受金		17,068		10,450		△ 6,618	
10 預り金		32,929		6,671		△ 26,258	
11 繰延税金負債		435		—		△ 435	
12 賞与引当金		10,779		11,412		633	
13 返品調整引当金		12,128		11,480		△ 647	
14 ポイント引当金		—		19,000		19,000	
15 その他		152		111		△ 41	
流動負債合計		953,136	31.1	1,336,787	41.7	383,651	
II 固定負債							
1 社債		300,000		—		△ 300,000	
2 長期借入金		8,700		—		△ 8,700	
3 リース資産減損勘定		9,747		1,058		△ 8,689	
4 繰延税金負債		144		—		△ 144	
5 その他		1,000		2,600		1,600	
固定負債合計		319,592	10.4	3,658	0.1	△ 315,934	
負債合計		1,272,728	41.5	1,340,446	41.8	67,718	
(資本の部)							
I 資本金	※2	2,877,013	93.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金	※4	1,330,055		—		—	
資本剰余金合計		1,330,055	43.3	—	—	—	
III 利益剰余金	※4						
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,443		—		—	
2 当期末処理損失		2,411,819		—		—	
利益剰余金合計	※3	△ 2,410,375	△ 78.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		△ 79	△ 0.0	—	—	—	
資本合計		1,796,613	58.5	—	—	—	
負債・資本合計		3,069,341	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,877,163	89.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,330,204		—	—
資本剰余金合計		—	—	1,330,204	41.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		173		—	—
繰越利益剰余金		—		△ 2,339,801		—	—
利益剰余金合計		—	—	△ 2,339,627	△ 72.9	—	—
株主資本合計		—	—	1,867,739	58.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△ 2	△ 0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△ 2	△ 0.0	—	—
純資産合計		—	—	1,867,737	58.2	—	—
負債純資産合計		—	—	3,208,183	100.0	—	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高		1,735,776			2,541,156			805,379	
2 商品売上高		5,905,223			6,251,974			346,750	
3 その他売上高		169,338	7,810,339	100.0	361,712	9,154,842	100.0	192,373	1,344,502
II 売上原価									
1 製品売上原価									
(1) 期首製品たな卸高		560,680			304,347			△ 256,333	
(2) 当期製品製造原価		1,354,127			1,693,788			339,661	
合計		1,914,807			1,998,136			83,328	
(3) 他勘定振替高	※1	—			125,735			125,735	
(4) 期末製品たな卸高		304,347			226,531			△ 77,815	
(5) 返品調整引当金戻入額		—			647			647	
差引		1,610,460			1,645,221			34,761	
2 商品売上原価									
(1) 期首商品たな卸高		1,113,366			876,496			△ 236,870	
(2) 当期商品仕入高		4,544,660			4,712,772			168,111	
合計		5,658,027			5,589,268			△ 68,758	
(3) 他勘定振替高	※2	—			81,754			81,754	
(4) 期末商品たな卸高		876,496			780,552			△ 95,944	
(5) 返品調整引当金戻入額		33			—			△ 33	
差引		4,781,497			4,726,962			△ 54,535	
3 その他売上原価		—			165,116			165,116	
4 他勘定振替高	※3	563,012	5,828,945	74.6	—	6,537,300	71.4	△ 563,012	708,354
売上総利益			1,981,393	25.4		2,617,541	28.6		636,148
III 販売費及び一般管理費	※4,6		2,596,155	33.3		2,460,090	26.9		△ 136,064
営業利益又は営業損失(△)			△ 614,761	△ 7.9		157,451	1.7		772,213
IV 営業外収益									
1 受取利息配当金		1,790			891			△ 898	
2 受取手数料	※5	—			3,714			3,714	
3 為替差益		242			1			△ 241	
4 保険解約益		—			860			860	
5 その他		5,673	7,707	0.1	2,243	7,711	0.1	△ 3,430	4
V 営業外費用									
1 支払利息		29,178			1,461			△ 27,716	
2 社債利息		3,272			4,038			766	
3 新株発行費		12,601			—			△ 12,601	
4 その他		11,160	56,212	0.7	431	5,931	0.1	△ 10,729	△ 50,280
経常利益又は経常損失(△)			△ 663,266	△ 8.5		159,231	1.7		822,498
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※7	—			6,232			6,232	
2 固定資産売却益	※8	147			668			521	
3 投資有価証券売却益		1,320			178,785			177,465	
4 移転補償金		40,000	41,467	0.5	—	185,686	2.0	△ 40,000	144,219
VII 特別損失									
1 前期損益修正損	※9	—			234,672			234,672	
2 固定資産売却損	※10	35			588			552	
3 固定資産除却損	※11	29,725			781			△ 28,943	
4 減損損失	※12	73,613			—			△ 73,613	
5 投資有価証券評価損		12,060			15,000			2,939	
6 関係会社株式評価損	※13	71,180			—			△ 71,180	
7 たな卸資産処分損		149,384			—			△ 149,384	
8 たな卸資産評価損		399,041			—			△ 399,041	
9 開発中止損		17,819			—			△ 17,819	
10 コンテンツ評価損		82,035	834,895	10.7	—	251,043	2.7	△ 82,035	△ 583,852
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)			△ 1,456,694	△ 18.7		93,875	1.0		1,550,569
法人税、住民税及び 事業税		23,165			23,707			542	
法人税等調整額		△ 435	22,729	0.2	△ 580	23,127	0.2	△ 145	397
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 1,479,424	△ 18.9		70,748	0.8		1,550,172
前期繰越損失			932,394			—			
当期末処理損失			2,411,819			—			

③ 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年2月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			2,411,819
II 損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 特別償却準備金取崩額			634
III 次期繰越損失			2,411,184

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	1,330,055	1,443	△2,411,819	△2,410,375	1,796,692	
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	149	—	—	—	299	
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	△634	634	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△634	634	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	70,748	70,748	70,748	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	150	149	149	△1,269	72,018	70,748	71,047	
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△2,339,801	△2,339,627	1,867,739	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	△79	1,796,613
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	299
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	70,748
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	76	76	76
事業年度中の変動額合計(千円)	76	76	71,124
平成19年2月28日残高(千円)	△2	△2	1,867,737

(注) 平成18年5月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>当社は、予めその財務制限条項に抵触していたシンジケートローンについて平成17年10月に債務残高600,000千円全額を繰上げ償還し、また平成17年8月中間期に陥りました債務超過の状況を平成18年2月の第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ：発行価額の総額2,635,042千円）でもって解消しております。</p> <p>また、上記施策による有利子負債の減少（前期末比2,158,313千円減少）及び資産の圧縮（たな卸資産の処理、映像資産の償却、減損会計の適用等により資産合計が前期末比1,121,210千円減少）によって株主資本比率が58.5%にまで向上するなど財務バランスを大幅に改善することができました。</p> <p>しかしながら、収益面においては4期連続営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、これまでの不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進してきたこと、当事業年度において資産のリストラを実施し損益基盤の強化をはかってきたことを梃子に、平成19年2月期において黒字化を達成すべく努力を重ねてまいります。そのためには、店舗運営等の基盤事業の上に、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化及び新しく当社の大株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社をはじめとする企業グループ並びにその関連する企業群との連携強化をはかってまいります。</p> <p>また、事業計画推進上必要となる資金については、当社大株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合から資金調達に関する具体的な支援策の意思を確認しており、安定した資金調達体制を構築してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	_____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益が300千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が19,000千円減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<hr/>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失が73,613千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産に含めて表示しておりました「未収金」については、当事業年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収金」は22,198千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで製品売上原価の「当期製品製造原価」に含めておりました「その他売上原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「その他売上原価」は26,118千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」は3,617千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>従来、たな卸資産の評価減の基準は、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当事業年度から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社において、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。</p> <p>これにより税引前当期純損失が399,041千円増加しております。</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,685千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が13,685千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社は、前事業年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当事業年度において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が200,075千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前事業年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当事業年度より仕掛品勘定で処理しております。</p> <p>(損益計算書項目)</p> <p>当社は、前事業年度まで他勘定振替高を製品と商品の区分をせずに表示しておりましたが、各売上原価項目をより適切に表示するため、当事業年度より他勘定振替高を製品と商品に区分の上、それぞれ製品売上原価、商品売上原価の内訳項目として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)														
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,703千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,435千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table>	売掛金	39,703千円	前払費用	2,435千円	未収金	747千円	その他流動資産	6,977千円	買掛金	3,307千円	未払金	2千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,594千円</td> </tr> </table>	売掛金	56,594千円
売掛金	39,703千円														
前払費用	2,435千円														
未収金	747千円														
その他流動資産	6,977千円														
買掛金	3,307千円														
未払金	2千円														
売掛金	56,594千円														
<p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">39,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,711,211株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	39,000,000株	発行済株式総数	普通株式	32,711,211株	_____								
授權株式数	普通株式	39,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	32,711,211株													
<p>※3 資本の欠損 資本の欠損の金額は2,410,375千円であります。</p>	_____														
<p>※4 平成16年5月26日開催の定時株主総会に基づき、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">763,538千円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,550千円</td> </tr> </table>	資本準備金	763,538千円	利益剰余金	12千円	合計	763,550千円	_____								
資本準備金	763,538千円														
利益剰余金	12千円														
合計	763,550千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	※1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 販売促進費 7,414千円 前期損益修正損 118,321千円 合計 125,735千円
	※2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 前期損益修正損 81,754千円
※3 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 たな卸資産処分損 (特別損失) 148,792千円 たな卸資産評価損 (特別損失) 399,041千円 貯蔵品振替額 5,649千円 販売促進費 (販売費及び一般管理費) 9,529千円 合計 563,012千円	
※4 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 595,996千円 賞与引当金繰入額 11,045千円 減価償却費 54,546千円 地代家賃 516,209千円 販売促進費 299,914千円 広告宣伝費 215,340千円 貸倒引当金繰入額 25,285千円	※4 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 638,955千円 賞与引当金繰入額 10,500千円 減価償却費 37,226千円 地代家賃 533,328千円 販売促進費 269,628千円 広告宣伝費 269,954千円 貸倒引当金繰入額 4,946千円 ポイント引当金繰入額 300千円
	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 2,400千円
※6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 130,630千円	※6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 27,028千円
	※7 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。 過年度前受金等修正額 6,232千円
※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 147千円	※8 車両運搬具売却に伴う利益であります。
	※9 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。 過年度たな卸資産評価損 200,075千円 過年度未払金修正額 8,625千円 過年度ポイント引当金繰入額 18,700千円 過年度減損損失 7,272千円 合計 234,672千円
※10 器具備品売却に伴う損失であります。	※10 車両運搬具売却に伴う損失であります。



前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>※11 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,281千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,821千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">11,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,725千円</td> </tr> </table> <p>※12 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p>①場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県</p> <p>②用途：本社(共用資産)、店舗</p> <p>③種類：建物・構築物、器具備品、商標権、実用新案権、及びリース資産</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">26,794千円</td> </tr> <tr> <td>②器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,057千円</td> </tr> <tr> <td>③商標権</td> <td style="text-align: right;">17,394千円</td> </tr> <tr> <td>④実用新案権</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>⑤リース資産</td> <td style="text-align: right;">17,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,613千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>※13 関係会社株式評価損は、100%子会社であるBIUSにおけるデット・エクイティ・スワップ処理に伴う株式評価損71,180千円であります。</p>	建物	12,281千円	車両運搬具	109千円	器具備品	3,821千円	保証金	140千円	長期前払費用	2,000千円	除却費用	11,373千円	合計	29,725千円	①建物・構築物	26,794千円	②器具備品	12,057千円	③商標権	17,394千円	④実用新案権	275千円	⑤リース資産	17,090千円	合計	73,613千円	<p>※11 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	建物	565千円	器具備品	216千円	合計	781千円
建物	12,281千円																																
車両運搬具	109千円																																
器具備品	3,821千円																																
保証金	140千円																																
長期前払費用	2,000千円																																
除却費用	11,373千円																																
合計	29,725千円																																
①建物・構築物	26,794千円																																
②器具備品	12,057千円																																
③商標権	17,394千円																																
④実用新案権	275千円																																
⑤リース資産	17,090千円																																
合計	73,613千円																																
建物	565千円																																
器具備品	216千円																																
合計	781千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	300,250	244,263	17,090	38,895	有形固定資産 (器具備品)	142,479	120,195	2,187	20,096
無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	104,011	—	30,091	無形固定資産 (ソフトウェア)	54,849	42,426	—	12,423
合計	434,353	348,275	17,090	68,987	合計	197,329	162,622	2,187	32,519
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年以内					1年以内				
59,541千円					27,762千円				
1年超					1年超				
30,026千円					6,819千円				
合計					合計				
89,568千円					34,582千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
9,747千円					1,058千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
89,014千円					62,290千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7,343千円					8,688千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
82,262千円					50,038千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
3,035千円					1,476千円				
減損損失					減損損失				
17,090千円					—千円				
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

## 有価証券関係

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

第12期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

第13期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,090千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,385千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">140,209千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,380千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)否認</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,860千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,228千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,929千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,870千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,600,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,020千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△1,876,881千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">一千円</span></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△435千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,126千円	未払事業所税否認	1,533千円	未払事業税否認	4,090千円	一括償却資産	282千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,385千円	棚卸資産評価損否認	140,209千円	コンテンツ評価損否認	33,380千円	未払社会保険料(賞与)否認	438千円	返品調整引当金算入限度超過額	2,414千円	繰延税金資産小計（流動）	196,860千円	一括償却資産	68千円	減価償却超過額	24,228千円	減損損失	20,929千円	投資有価証券評価損否認	33,870千円	繰越欠損金	1,600,922千円	繰延税金資産小計（固定）	1,680,020千円	特別償却準備金	△435千円	繰延税金負債合計（流動）	△435千円	特別償却準備金	△144千円	繰延税金負債合計（固定）	△144千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,069千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,643千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">250,005千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,309千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,961千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,102千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,462,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,036千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△1,844,201千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">144千円</span></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">一千円</span></p>	貸倒引当金繰入限度超過額	12,141千円	未払事業所税否認	1,492千円	未払事業税否認	5,069千円	賞与引当金否認	4,643千円	たな卸資産評価損否認	250,005千円	返品調整引当金繰入限度超過額	2,573千円	ポイント引当金否認	7,731千円	その他	651千円	繰延税金資産小計（流動）	284,309千円	減価償却限度超過額	57,961千円	投資有価証券評価損否認	39,102千円	繰越欠損金	1,462,508千円	その他	464千円	繰延税金資産小計（固定）	1,560,036千円	特別償却準備金	△144千円	繰延税金負債小計（流動）	△144千円	繰延税金負債合計	△144千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,126千円																																																																										
未払事業所税否認	1,533千円																																																																										
未払事業税否認	4,090千円																																																																										
一括償却資産	282千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	4,385千円																																																																										
棚卸資産評価損否認	140,209千円																																																																										
コンテンツ評価損否認	33,380千円																																																																										
未払社会保険料(賞与)否認	438千円																																																																										
返品調整引当金算入限度超過額	2,414千円																																																																										
繰延税金資産小計（流動）	196,860千円																																																																										
一括償却資産	68千円																																																																										
減価償却超過額	24,228千円																																																																										
減損損失	20,929千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	33,870千円																																																																										
繰越欠損金	1,600,922千円																																																																										
繰延税金資産小計（固定）	1,680,020千円																																																																										
特別償却準備金	△435千円																																																																										
繰延税金負債合計（流動）	△435千円																																																																										
特別償却準備金	△144千円																																																																										
繰延税金負債合計（固定）	△144千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	12,141千円																																																																										
未払事業所税否認	1,492千円																																																																										
未払事業税否認	5,069千円																																																																										
賞与引当金否認	4,643千円																																																																										
たな卸資産評価損否認	250,005千円																																																																										
返品調整引当金繰入限度超過額	2,573千円																																																																										
ポイント引当金否認	7,731千円																																																																										
その他	651千円																																																																										
繰延税金資産小計（流動）	284,309千円																																																																										
減価償却限度超過額	57,961千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	39,102千円																																																																										
繰越欠損金	1,462,508千円																																																																										
その他	464千円																																																																										
繰延税金資産小計（固定）	1,560,036千円																																																																										
特別償却準備金	△144千円																																																																										
繰延税金負債小計（流動）	△144千円																																																																										
繰延税金負債合計	△144千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△44.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	25.2%	評価性引当額の増減	△44.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																										
（調整）																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																										
住民税均等割等	25.2%																																																																										
評価性引当額の増減	△44.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																										

1株当たり情報

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	54円92銭	57円09銭
1株当たり当期純利益	△ 74円07銭	2円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	2円16銭

(注)1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△ 74円07銭	2円16銭
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 1,479,424	70,748
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(千円)	△ 1,479,424	70,748
普通株式の期中平均株式数(株)	19,974,049	32,713,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2円16銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	41,365
(うち新株予約権)	(—)	(41,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 90,000株 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権 133,000株</p>	<p>旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 56,000株</p>

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2. 役員の異動

### ①代表者の異動（平成19年5月25日予定）

退任 吉田眞市（現 代表取締役社長）

新任 上田陽史（現 マーケティング事業部営業企画部部長）

※当社代表取締役社長 吉田眞市は平成19年5月25日の定時株主総会の終結のときをもって任期満了により退任する予定であります。正式には平成19年5月25日開催の第13期定時株主総会及びその後開催される取締役会において決定される予定であります。

※新代表取締役社長の略歴は以下の通りであります。

上田陽史

昭和42年10月10日生

出身地 奈良県

昭和61年4月 三起ホンダモーターズ 入社

昭和63年4月 ホンダウィングトーイ 入社

平成3年8月 株式会社ソフマップ 入社

平成17年3月 ソフトバンクBB株式会社 入社

平成19年1月 当社入社 マーケティング事業部 営業企画部部長就任（現任）

### ②その他の役員の異動（平成19年4月26日付予定）

退任予定取締役 木谷高明（現 取締役会長 兼 最高開発責任者）